

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2017年9月12日)

作成対象期間(2016年9月13日~2017年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年12月7日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村豪州株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
4期(2013年9月12日)	13,402	180	41.0	125.61	38.5	92.3	—	325	
5期(2014年9月12日)	15,388	300	17.1	139.31	10.9	93.1	—	199	
6期(2015年9月14日)	12,719	150	△16.4	112.14	△19.5	97.4	—	285	
7期(2016年9月12日)	12,135	150	△3.4	106.46	△5.1	82.0	—	182	
8期(2017年9月12日)	15,386	300	29.3	129.18	21.3	88.9	—	265	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=S&P/ASX200指数（円換算ベース））は、S&P/ASX200指数（豪ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円		%		%	%	%
2016年9月12日	12,135	—	—	106.46	—	82.0	—
9月末	12,373		2.0	108.58	2.0	83.3	—
10月末	12,474		2.8	108.33	1.8	85.8	—
11月末	13,771		13.5	118.28	11.1	89.3	—
12月末	14,305		17.9	123.84	16.3	89.0	—
2017年1月末	14,882		22.6	125.56	17.9	91.0	—
2月末	15,056		24.1	127.35	19.6	90.8	—
3月末	15,150		24.8	130.37	22.5	90.7	—
4月末	14,733		21.4	126.97	19.3	90.4	—
5月末	14,234		17.3	122.10	14.7	90.2	—
6月末	14,709		21.2	129.16	21.3	89.0	—
7月末	15,098		24.4	129.12	21.3	89.5	—
8月末	15,370		26.7	127.72	20.0	90.3	—
(期末) 2017年9月12日	15,686		29.3	129.18	21.3	88.9	—

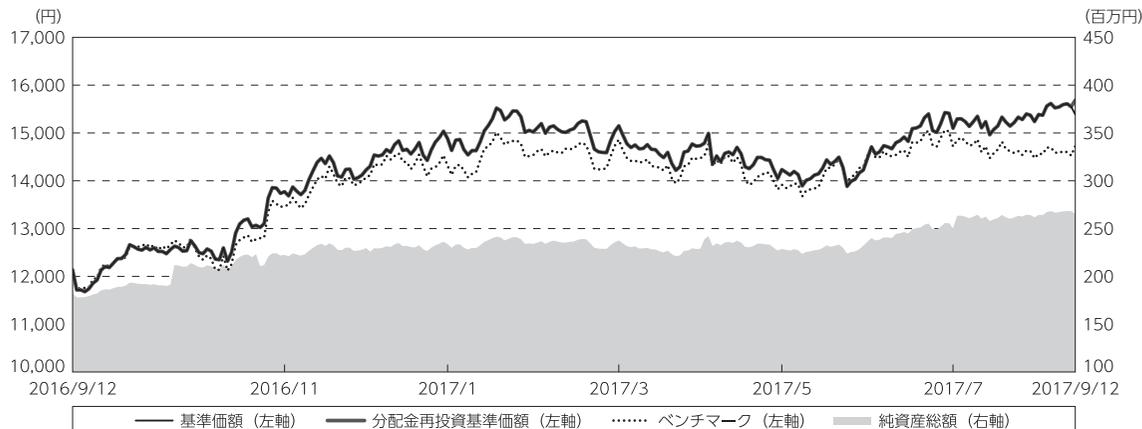
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2016年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米国の利上げ先送りの見方が広がったこと、米大統領選で勝利したトランプ氏の掲げるインフラ投資拡大などの政策への期待から商品価格が反発し資源株が上昇したこと
- (上昇) OPEC（石油輸出国機構）の減産合意などを受けた原油高が好感されたこと、堅調な中国経済指標や米株高が好感されたこと、2016年7－12月期の好決算を発表した銀行株が上昇したこと
- (下落) 北朝鮮によるミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが意識されたこと、新年度政府予算案において大手銀行税の導入が発表され銀行株が下落したこと
- (上昇) 南オーストラリア州で銀行税導入が阻止されたことが好感され銀行株が上昇したこと、原油や鉄鉱石価格が持ち直したこと、豪ドルが対円で上昇（円安）したこと

○投資環境

豪州の株式市場は、期首、米国の利上げ先送りの見方が広がったことや、OPECの減産合意への期待による原油高が好感され上昇して始まりました。その後、米国の大統領選を巡る不透明感から一旦下落したものの、当選したトランプ氏の掲げるインフラ投資拡大など景気刺激策への期待が高まり商品価格が反発したことから資源株中心に上昇し、2016年末にかけ上昇基調で推移しました。2017年に入ってから、英国のEU（欧州連合）からの強硬離脱への警戒感から下落する局面があったものの、堅調な中国経済指標や商品市況の反発、大手銀行の好決算などが好感され4月下旬にかけて続伸しました。しかしその後は、北朝鮮によるミサイル発射や米国によるシリア攻撃などの地政学的リスクが意識されたことや、新年度政府予算案において大手銀行税の導入が発表され銀行株が下落したことから軟調な推移となりました。7月以降は、南オーストラリア州で銀行税導入が阻止されたことや、米国で利上げを急がない姿勢が示されたことが好感され上昇した一方、資源大手の2017年1－6月期決算内容が市場予想を下回ったことや大手銀行が金融当局からマネーロンダリング（資金洗浄）の指摘を受けたことなどが嫌気され下落するなど、一進一退の動きとなりましたが、当期において豪州株式は上昇しました。

為替市場では、世界経済が堅調に推移する中、資源国通貨である豪ドルは対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村豪州株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①世界的な景気回復による資源需要の高まりと商品価格の持ち直しを受け、収益の改善が見られたBHP BILLITON LIMITED（金属・鉱業）
- ②世界的な金利上昇の恩恵や主要事業でのコスト削減により収益の改善が期待されたQBE INSURANCE（保険）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①大手銀行税導入の影響が懸念され、また他の銀行に比べ株価バリュエーション（投資価値評価）に割高感のあったCOMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA（銀行）
- ②長期金利上昇の悪影響が懸念されたVICINITY CENTRES（不動産投資信託）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である〔野村豪州株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が21.3%の上昇となったのに対して、基準価額は29.3%の上昇となりました。

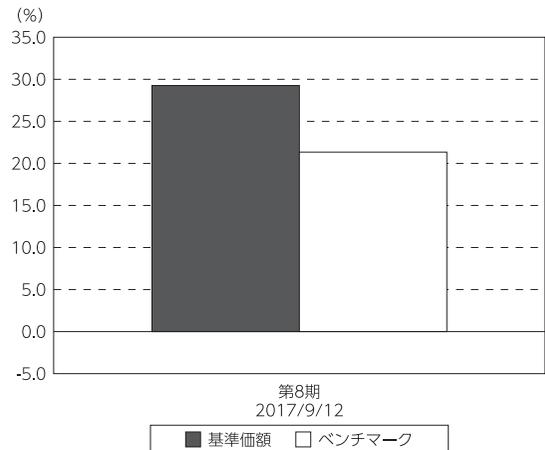
（主なプラス要因）

- ①世界的な景気回復による資源需要の高まりなどを背景に株価騰落率がベンチマークを上回った素材セクターをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②競争環境の激化や減配などが嫌気され株価騰落率がベンチマークを下回った各種電気通信サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①世界的な金利上昇局面において株価が軟調に推移し、株価騰落率がベンチマークを下回った不動産セクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ②金価格の不透明感や生産量の減少が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った金属・鉱業株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	1.913%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,385

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村豪州株マザーファンド]

・投資環境

- ①オーストラリア経済については、2017年6月の小売売上高や7月の雇用者数に市場予想を上回る増加が見られたものの、賃金の伸びは低迷が続くなど、まちまちな状態が続いています。9月5日のRBA（豪州準備銀行）金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利は据え置かれました。会合後発表された声明文では、豪ドル高にやや懸念を示したものの、景気やインフレ見通しに大きな変化は見られず、RBAは当面現行の低金利政策を維持しオーストラリア経済の下支えを続けると想定されます。
- ②株式市場については、世界経済の回復基調や中国のインフラ投資政策などを受けた資源需要の増加への期待に支えられ、資源関連株は底堅く推移しています。また、他の株式市場に比べ相対的に配当利回りが高いことが資金流入を下支えすると見えています。一方、実質賃金の伸びの弱さや電力価格の上昇で個人消費の先行きには不透明感があることから消費関連株について注視する必要があると考えます。

・投資方針

- ①業種別配分については、コスト管理が徹底されている資源関連株について投資比率を高め維持する方針です。銀行株については、新資本規制が想定範囲内になり不透明感が後退したことや、配当利回りが相対的に高いことから投資比率を高め維持する方針です。高齢化や教育需要の高まりなど、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄については、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）]

[野村豪州株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	240	1.674	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(116)	(0.810)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(116)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.184	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(23)	(0.159)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(4)	(0.025)	
(c) そ の 他 費 用	28	0.196	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(27)	(0.187)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	294	2.054	
期中の平均基準価額は、14,346円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村豪州株マザーファンド	千口 35,885	千円 58,029	千口 22,422	千円 37,058

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村豪州株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	202,736千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	205,620千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村豪州株マザーファンド	千口 128,486	千口 141,949	千円 264,892

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村豪州株マザーファンド	264,892	97.2
コール・ローン等、その他	7,744	2.8
投資信託財産総額	272,636	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村豪州株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（262,904千円）の投資信託財産総額（268,851千円）に対する比率は97.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円、1豪ドル=87.78円、1ニュージーランドドル=79.35円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	272,636,019
コール・ローン等	7,744,015
野村豪州株マザーファンド(評価額)	264,892,004
(B) 負債	7,218,117
未払収益分配金	5,175,242
未払解約金	11,708
未払信託報酬	2,027,290
未払利息	12
その他未払費用	3,865
(C) 純資産総額(A-B)	265,417,902
元本	172,508,098
次期繰越損益金	92,909,804
(D) 受益権総口数	172,508,098口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,386円

(注) 期首元本額は150,350,095円、期中追加設定元本額は43,473,808円、期中一部解約元本額は21,315,805円、1口当たり純資産額は1.5386円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額735,831円。(野村豪州株マザーファンド)

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 561
支払利息	△ 561
(B) 有価証券売買損益	58,366,216
売買益	61,955,528
売買損	△ 3,589,312
(C) 信託報酬等	△ 3,860,383
(D) 当期損益金(A+B+C)	54,505,272
(E) 前期繰越損益金	△24,870,579
(F) 追加信託差損益金	68,450,353
(配当等相当額)	(66,811,510)
(売買損益相当額)	(1,638,843)
(G) 計(D+E+F)	98,085,046
(H) 収益分配金	△ 5,175,242
次期繰越損益金(G+H)	92,909,804
追加信託差損益金	68,450,353
(配当等相当額)	(67,017,590)
(売買損益相当額)	(1,432,763)
分準備積立金	24,938,685
繰越損益金	△ 479,234

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2016年9月13日～2017年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,331,497円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	67,971,119円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,782,430円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	98,085,046円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	5,685円
g. 分配金	5,175,242円
h. 分配金(1万円当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	300円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

野村豪州株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2017年9月12日）

作成対象期間（2016年9月13日～2017年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
4期(2013年9月12日)	14,301	43.3	125.61	38.5	92.5	—	325
5期(2014年9月12日)	17,008	18.9	139.31	10.9	93.2	—	199
6期(2015年9月14日)	14,438	△15.1	112.14	△19.5	97.6	—	284
7期(2016年9月12日)	14,172	△1.8	106.46	△5.1	82.1	—	182
8期(2017年9月12日)	18,661	31.7	129.18	21.3	89.1	—	264

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=S&P/ASX200指数(円換算ベース))は、S&P/ASX200指数(豪ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
 *S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。
 (出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

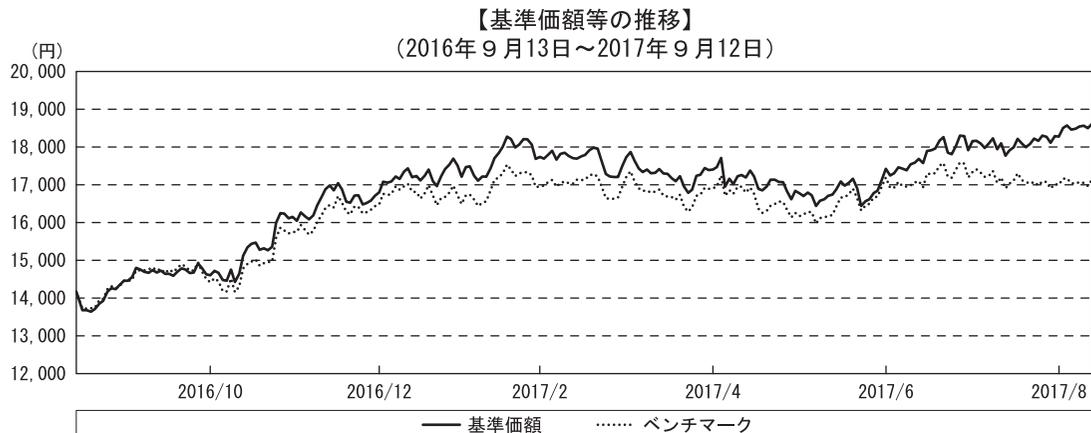
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年9月12日	14,172	—	106.46	—	82.1	—
9月末	14,457	2.0	108.58	2.0	83.4	—
10月末	14,604	3.0	108.33	1.8	86.0	—
11月末	16,149	14.0	118.28	11.1	89.4	—
12月末	16,800	18.5	123.84	16.3	89.1	—
2017年1月末	17,505	23.5	125.56	17.9	91.1	—
2月末	17,732	25.1	127.35	19.6	91.0	—
3月末	17,869	26.1	130.37	22.5	90.8	—
4月末	17,398	22.8	126.97	19.3	90.6	—
5月末	16,836	18.8	122.10	14.7	90.4	—
6月末	17,423	22.9	129.16	21.3	89.2	—
7月末	17,912	26.4	129.12	21.3	89.7	—
8月末	18,270	28.9	127.72	20.0	90.5	—
(期末) 2017年9月12日	18,661	31.7	129.18	21.3	89.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,172円から期末18,661円となりました。

- (上 昇) 米国の利上げ先送りの見方が広がったこと、米大統領選で勝利したトランプ氏の掲げるインフラ投資拡大などの政策への期待から商品価格が反発し資源株が上昇したこと
- (上 昇) OPEC (石油輸出国機構) の減産合意などを受けた原油高が好感されたこと、堅調な中国経済指標や米株高が好感されたこと、2016年7-12月期の好決算を発表した銀行株が上昇したこと
- (下 落) 北朝鮮によるミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが意識されたこと、新年度政府予算案において大手銀行税の導入が発表され銀行株が下落したこと
- (上 昇) 南オーストラリア州で銀行税導入が阻止されたことが好感され銀行株が上昇したこと、原油や鉄鉱石価格が持ち直したこと、豪ドルが対円で上昇 (円安) したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①世界的な景気回復による資源需要の高まりと商品価格の持ち直しを受け、収益の改善が見られたBHP BILLITON LIMITED（金属・鉱業）
- ②世界的な金利上昇の恩恵や主要事業でのコスト削減により収益の改善が期待されたQBE INSURANCE（保険）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①大手銀行税導入の影響が懸念され、また他の銀行に比べ株価バリュエーション（投資価値評価）に割高感のあったCOMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA（銀行）
- ②長期金利上昇の悪影響が懸念されたVICINITY CENTRES（不動産投資信託）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

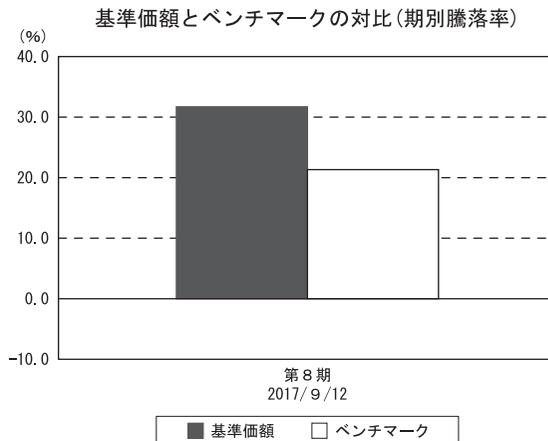
当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が21.3%の上昇となったのに対して、基準価額は31.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①世界的な景気回復による資源需要の高まりなどを背景に株価騰落率がベンチマークを上回った素材セクターをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②競争環境の激化や減配などが嫌気され株価騰落率がベンチマークを下回った各種電気通信サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①世界的な金利上昇局面において株価が軟調に推移し、株価騰落率がベンチマークを下回った不動産セクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ②金価格の不透明感や生産量の減少が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った金属・鉱業株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

- ①オーストラリア経済については、2017年6月の小売売上高や7月の雇用者数に市場予想を上回る増加が見られたものの、賃金の伸びは低迷が続くなど、まちまちな状態が続いています。9月5日のRBA（豪州準備銀行）金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利は据え置かれました。会合後発表された声明文では、豪ドル高にやや懸念を示したものの、景気やインフレ見通しに大きな変化は見られず、RBAは当面現行の低金利政策を維持しオーストラリア経済の下支えを続けると想定されます。
- ②株式市場については、世界経済の回復基調や中国のインフラ投資政策などを受けた資源需要の増加への期待に支えられ、資源関連株は底堅く推移しています。また、他の株式市場に比べ相対的に配当利回りが高いことが資金流入を下支えすると見えています。一方、実質賃金の伸びの弱さや電力価格の上昇で個人消費の先行きには不透明感があることから消費関連株について注視する必要があると考えます。

・投資方針

- ①業種別配分については、コスト管理が徹底されている資源関連株について投資比率を高め維持する方針です。銀行株については、新資本規制が想定範囲内になり不透明感が後退したことや、配当利回りが相対的に高いことから投資比率を高め維持する方針です。高齢化や教育需要の高まりなど、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄については、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 31 (27) (4)	% 0.185 (0.159) (0.025)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	33 (32) (1)	0.193 (0.187) (0.006)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	64	0.378	
期中の平均基準価額は、16,912円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 2,955 (175)	千豪ドル 1,381 (-)	百株 2,468	千豪ドル 896
	ニュージーランド	60	千ニュージーランドドル 45	101	千ニュージーランドドル 86

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	口	千豪ドル	口	千豪ドル
	STOCKLAND TRUST GROUP	35,121	154	15,000	66
	VICINITY CENTRES	—	—	51,003	143
	小 計	35,121	154	66,003	210

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	202,736千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	205,620千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千豪ドル	千円		
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	28	21	63	5,571	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	54	93	293	25,793	銀行	
BANK OF QUEENSLAND LTD	—	92	119	10,482	銀行	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	—	70	40	3,570	金属・鉱業	
TELSTRA CORP LTD	—	92	34	3,031	各種電気通信サービス	
LIFESTYLE COMMUNITIES LTD	141	141	60	5,334	不動産管理・開発	
BHP BILLITON LIMITED	104	148	396	34,828	金属・鉱業	
CSL LIMITED	4	—	—	—	バイオテクノロジー	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	16	—	—	—	銀行	
BORAL LTD	—	80	53	4,683	建設資材	
RIO TINTO LTD	49	47	321	28,198	金属・鉱業	
NUFARM LIMITED	—	52	47	4,152	化学	
ORICA LTD	18	—	—	—	化学	
AVJENNINGS LTD	965	1,071	81	7,146	不動産管理・開発	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	149	136	416	36,585	銀行	
QBE INSURANCE	—	135	138	12,139	保険	
MEDUSA MINING LTD	512	—	—	—	金属・鉱業	
SANTOS LTD.	—	117	46	4,056	石油・ガス・消耗燃料	
WOOLWORTHS LIMITED	29	62	157	13,819	食品・生活必需品小売り	
NICK SCALI LTD	—	39	25	2,205	専門小売り	
METALS X LTD	316	705	56	4,922	金属・鉱業	
EVOLUTION MINING LTD	206	—	—	—	金属・鉱業	
SYDNEY AIRPORT	123	219	164	14,475	運送インフラ	
MEDIBANK PRIVATE LTD	423	—	—	—	保険	
WESTGOLD RESOURCES LTD	—	480	99	8,721	金属・鉱業	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,143	3,805	2,616	229,720	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	19	—	< 86.7% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
RYMAN HEALTHCARE LTD	92	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
FLETCHER BUILDING LTD	49	54	44	3,548	建設資材	
SANFORD LIMITED	—	46	33	2,686	食品	
小 計	株 数 ・ 金 額	141	100	78	6,235	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.4% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,284	3,906	—	235,955	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	21	—	< 89.1% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千豪ドル	千円	%	
STOCKLAND TRUST GROUP	38,673	58,794	258	22,708	8.6	
VICINITY CENTRES	51,003	—	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	89,676	58,794	258	22,708	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 8.6% >	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 235,955	87.8%
投資証券	22,708	8.4
コール・ローン等、その他	10,188	3.8
投資信託財産総額	268,851	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（262,904千円）の投資信託財産総額（268,851千円）に対する比率は97.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円、1豪ドル=87.78円、1ニュージーランドドル=79.35円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	268,851,266
コール・ローン等	1,994,995
株式(評価額)	235,955,451
投資証券(評価額)	22,708,124
未収入金	5,456,111
未収配当金	2,736,585
(B) 負債	3,963,505
未払金	3,963,502
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	264,887,761
元本	141,949,523
次期繰越損益金	122,938,238
(D) 受益権総口数	141,949,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,661円

(注) 期首元本額は128,486,129円、期中追加設定元本額は35,885,512円、期中一部解約元本額は22,422,118円、1口当たり純資産額は1,8661円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス) 141,949,523円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,364,726
受取配当金	11,362,177
受取利息	3,663
支払利息	△ 1,114
(B) 有価証券売買損益	50,899,754
売買益	59,064,931
売買損	△ 8,165,177
(C) 保管費用等	△ 444,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	61,820,353
(E) 前期繰越損益金	53,610,758
(F) 追加信託差損益金	22,143,740
(G) 解約差損益金	△ 14,636,613
(H) 計(D+E+F+G)	122,938,238
次期繰越損益金(H)	122,938,238

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2017年9月	-	-	-	22	-
10月	2、19、20	2、3、4、5、6	4、10	18	-
11月	-	-	-	-	-
12月	25	25、29	-	1、25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2017年9月	21	-	-
10月	-	13、23、26	31
11月	-	-	1、30
12月	1、25、26	5、11	25

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。